

サイバーリスクと法務対応の留意点

～リスク回避と被害の最小化のために～

セミナー番号:51230516



——法務担当者を主な対象に、サイバーリスクの基本的な考え方から平時・有事の法務対応の留意点まで、事例を踏まえてわかりやすく解説。

主要講義項目

- I 事業継続を脅かすサイバーリスクであるランサムウェア攻撃
- ・ランサムウェア攻撃の被害実態と近時の傾向
 - ・ランサムウェア攻撃による被害事例
 - ・ランサムウェア攻撃により変容するサイバーリスク
 - ・ランサムウェア攻撃を受けた場合の対応例
 - ・サイバーリスクを正確に理解する上で重要となるランサムウェアの増加の背景
- II サイバーリスクに備えた法務の役割
- ・契約上の留意点
 - ・自社がサイバー攻撃を受けた場合に備えた契約文言
 - ・取引先がサイバー攻撃を受けた場合に備えた契約文言
 - ・個人情報保護法
- ・サイバー攻撃を受けた場合に必要となる報告義務・本人通知義務の留意点
 - ・取締役の善管注意義務
 - ・内部統制システムの一環としてのサイバーセキュリティ体制構築義務
 - ・サイバーセキュリティ体制構築義務とサイバーリスクBCPとの関係
 - ・ランサム（身代金）の支払いと経営判断原則との関係
 - ・情報開示
 - ・サイバー攻撃を受けた場合の適時開示の留意点
 - ・サイバーリスクと有価証券報告書の記載例
- (講義時間：約2時間30分)

●講師紹介●

山岡裕明 (やまおか ひろあき) 弁護士 (八雲法律事務所)



University of California, Berkeley, School of Information修了 (Master of Information and Cybersecurity(修士))。内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) タスクフォース構成員 (2019～2020年、2021～)、総務省・経産省・警察庁・NISC「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス検討会」検討委員 (2022～2023)。企業のサイバーセキュリティ支援を専門とする。著書として「サイバーリスクと商事法務」(旬刊商事法務2023年2月10日号)、「競争法における『サイバーセキュリティの確保』の要請」(法律のひろば2023年1月号)等。

ご視聴の要領

◇本セミナーは【収録動画】配信です◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします(パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます)。

- ご視聴可能期間：2023年5月16日(火)10時～2023年8月7日(月)17時
- お申し込み期限：2023年7月31日(月)まで
- 受講料(1名分)：33,000円(税込)——お申込み1口に対し、1名様のご受講に限ります。

※お申込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆企業経営上のリスクの一つとして今最も注力しなければならないものにサイバーリスクがあります。
- ◆サイバーリスクは情報セキュリティ部門などの技術部門が対応するものであると思われがちですが、法務部門の関与が求められる場面も少なくありません。
- ◆しかし、サイバーリスクと法務の関連性があまり認識されていないためか、当該リスクへの法務(最終的には取締役会)のかわりが十分でない状況も見受けられます。その結果、本来回避できたかもしれないサイバーリスクに起因する紛争を回避できなかったり、サイバーリスクが顕在化した際の被害を最小化できず損害額が拡大する、ということも実務上散見されています。
- ◆そこで、本講座では、法務担当者を主な対象に、企業のサイバーセキュリティ支援において高く評価されている山岡裕明弁護士から、サイバーリスクの基本的な考え方と法務対応の留意点について解説を行います。

※関連セミナー「コーポレートガバナンスとサイバーレジリエンス～サイバーリスク対応で法務・ガバナンス部門が果たすべき役割～」(受講料33,000円)と同時申し込みの場合、割引セット受講料49,500円(税込)が適用されます。同時申込みをされる場合は右記QRコードのご案内画面からお申込みください。それぞれのセミナーを個別にお申込みいただいた場合は割引は適用されませんのでご注意ください。

同時申し込みの
QRコード →



お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面(下記QRコードよりアクセスできます)上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「テスト動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込みください。特にお申出のない限り、銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント3階)
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール (URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>)
電話: 03 (6262) 6761 (ダイヤルイン) Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード →



切り取らないでください

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日: 2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名:『サイバーリスクと法務対応の留意点』(受講料: 33,000円(税込) 1名分)

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名:			
業種:	※TEL.	-	-
※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験	今後のご案内の要否(注)
		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑